

まつど議会だより

発行／松戸市議会
編集／広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL 047(366)7382



松戸市議会の情報はホームページからもご覧いただけます。(https://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html) 右のQRコードもご利用ください。

グリーンスロー モビリティ



グリーンスローモビリティ（以下グリスロ）とは

時速20キロメートル未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスやその車両のこと。介護予防を推進するために、福祉部門で実施しているグリスロ事業は、地域の互助で運営・運行しており、地域コミュニティーの活性化や、高齢者の外出促進として、主に地域での買い物や、イベントの際に走行しています。令和4年10月から小金原地区と河原塚地域で導入され、通常ルートでの運行のほか、夕方の防犯パトロールや、クリスマスのイベントなどさまざまな地域の活動に活用されています。

小金原地区

運行5カ月で

乗車
1,000人
を達成



乗車1,000人目の記念品を受け取る小沢権璃さん（2歳）

小金原地区では、令和5年1月10日から、グリーンスローモビリティの運行を始めています。小金原支所を発着場所に、月曜日から金曜日の午前3便・午後3便を、無料で運行しています。5月31日には、乗客が1,000人に達し、それを記念したセレモニーが行われました。

●問い合わせ先
高齢者支援課 TEL 047(366)7346

市議会トピックス

議案第4号 財産の取得についてを否決

市役所用地として未利用国有地を取得する議案の賛否態度決定に至った理由や討論については、市議会ホームページをご覧ください。

※2面に議員個人の賛否、3面に主な質疑を記載しています。

意見書2件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、下記の意見書を提出しました。

- 同性間に限らないパートナーシップ制度の導入促進を求める意見書
- 特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。(敬称略)

- 人権擁護委員候補者
恩田美智子
渡部綱博

6月定例会

令和5年6月定例会を6月9日から27日まで開催しました。今定例会では、初日に市長から提出された人権擁護委員候補者の推薦議案2件に同意しました。

本会議6日目には、選挙管理委員および同補充員の選挙を行いました。このほか市長から提出された補正予算を含む一般議案7件を、それぞれの委員会において審査しました。

最終日には、これらの案件のほかに議員提出議案7件を上程し、採決しました。

(2面に審議結果、3面に主な質疑を掲載)

なお36人の議員が市政に関する一般質問を行いました。

5月臨時議会

令和5年5月臨時議会を5月24日から26日まで開催しました。今臨時議会では、初日に市長から提出された専決処分3件の報告を承認しました。このほか市長から提出された一般議案1件を、庁舎整備に関する特別委員会において審査しました。

最終日には、この議案1件を採決しました。

(2面に審議結果、3面に主な質疑を掲載)

委員会の審査から

5月24日・6月20日・22日・23日に各委員会を開催し、提出された議案について審査しました。ここではその審査の中での主な質疑・答弁（要点）を掲載します。（審議結果は2面に掲載）

※なお6月15日に開催した庁舎整備に関する特別委員会、16日に開催した健康福祉常任委員会では、議案等の審査がありませんでした。

庁舎整備に関する特別委員会

議案第4号 財産の取得について

問 当該敷地について、

斜面が千葉県の建築基準法施行条例第4条（がけ条例）の規制にかかる敷地という認識で良いか。また敷地面積8745㎡のうち斜面等を除いた平場の面積を伺う。

答 斜面は同条例の規制にかかるが、仮に南側国有地を取得した場合、土地区画整理事業において30度以下ののり面を形成することで、同条例の適用は解除されるものと考えている。また30度以下ののり面を形成した場合、平場の面積は約

5230㎡となる。

問 新拠点ゾーン南側の市役所用地予定地について、災害対応上の優位性を伺う。

答 市役所機能再編整備基本構想において、5項目により比較・検討を行っており「事業地の地盤構造」「浸水リスク関連」は同等の評価となっているが「緊急輸送道路とのアクセスを確保できるか」「応援団体等の受け入れ機能を担う広場等の有無」の評価項目は現市役所敷地に比べ優位となっている。一方「敷地周辺道路との接面数」は新拠点ゾーンが劣後するが、これらの評価の平均としては、新拠点ゾーンの南側が優位であると考えている。

総務財務常任委員会

議案第5号 令和5年度松戸市一般会計補正予算（第2回）

問 国際交流推進事業について、日本語ボランティア会のスタッフに対するスキルアップ研修の具体的な内容を伺う。

答 令和5年7月から5回、プロの講師を招いて、教え方の質やこつを学ぶ研修を開催する予定である。1回の研修時間は2時間で定員は約40名を想定している。研修の対象は日本語ボランティア会の会員として活躍している方となる。

民間保育所関係事業

問 民間保育所関係事業について、不適切な保育の発生を受け計上された予算とのことだが、原因は小規模保育施設の管理者だけにあると考えるか。

答 1番の原因は子どもの人権への配慮ができず、不適切な保育を行った保育士にあると考えている。ただし小規模保育施設の管理者や施設を運営する社会福祉法人においても、不適切な保育に気付かず常態化していた。管理者だけに原因があるとは考えていないが、管理者は保育園での施設長と同等の重責を担い、管理者の意識が施設全体に与える影響も大きい。まずは管理者に対するアプローチが必要と考えている。

教育環境常任委員会

議案第10号 契約の締結について（松戸市立小中学校空調設備整備PFI事業に係る特別教室等空調設備整備業務）

問 特別教室等534室の設備整備費34億8777万円の積算根拠を伺う。

答 積算根拠は事業者にて公共建築工事積算基準にのっとり算出しており、金額についてはコンサルティンク会社から専門的・客観的な立場から判断をいただいている。当初契約と今回の契約の1教室当たりの金額を普通教室の大きさと比較すると比率は約14%増となる。

問 随意契約の経緯およびメリットについて伺う。

答 すでに普通教室等に設置している空調設備は、PFI事業者の松戸SAPパートナーズ株式会社により整備されており、既存設備の性能や能力に精通し、全ての学校現場や既存設備の設置状況を熟知している。同PFI事業者と随意契約することで設置に係る時間や費用が削減され、迅速かつ安価で効率的な設置が見込まれる。また集中管理による操作システムにより利便性が図られる。

っている。これらは労務単価の増加や原材料費の高騰に起因しており、金額については妥当と考えている。

建設経済常任委員会

議案第9号 契約の締結について（日暮線道路橋補修工事）

問 補修が必要な橋の数および当該線道路橋を補修対象とした理由を伺う。

答 本市で管理している橋梁は338橋あり、そのうち早期に措置をすべき状況である健全性Ⅲの橋梁は29橋、その中で鉄道に架かる橋梁は13橋ある。健全性Ⅲの各橋梁の補修内容や劣化度、部位の損傷状況から判断し、日暮線道路橋を補修するものである。

問 今回は橋梁の架け替えではなく、予防保全型の手続きはどうか。

答 本市の橋梁は建設後、約40年経過している橋がほとんどである。松戸市橋梁長寿命化修繕計画では、点検の結果から橋梁の寿命とされる100年を目途に、今後50年間橋梁の架け替えではなく、予防保全型の長寿命化を図ることで、健全性を保つこととしている。架け替えなどの対処療法型の維持管理をした場合、今後50年間の事業費は試算で728億円となっている。これを予防保全型に転換し、修繕を実施すると403億円となり、事業費を325億円削減できる。

一般質問

6月定例会では、6月12日・13日・14日・15日・16日の5日間にわたり、36人の議員が市政に関する一般質問を行いました。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。
※議長・副議長および議会選出監査委員は、一般質問を行っておりません。

一般質問の発言時間について

今定例会より一般質問の発言時間を40分以内（質問・答弁を含む）とすることを議会運営委員会が決定しました。

学校施設およびスポーツ施設環境の整備について

はじめの会

柿沼 光利

問 本市で夜間照明を設置している学校はないが、人口が同規模の千葉県市川市では、半数以上の学校に夜間照明がある。教育とスポーツ、地域のつながりなどの原点である小中学校のグラウンドへ段階的に夜間照明

を設置することで、学校施設の環境整備とスポーツの活動時間の確保や地域交流の場ができる。と考えるが、本市の見解は。

答 学校施設の活用は、地域のスポーツ環境が拡充され、学校やスポーツ団体の連携による青少年のスポーツ活動推進にとって重要だと認識している。学校校庭への夜間照明の設置については、検討の必要性は認識しており、関係部門とも協議し、計画的に考えていきたい。

選挙における投票支援カードの導入について

公明党

鈴木 智明

問 1人で投票することが難しい方のために、投票支援カードの導入が有効であると考え、が選挙管理委員会の見解を伺う。

答 投票支援カードは、投票所において自分で字が記入できない等、お困りの方との円滑な

意思疎通を図り、必要な支援のための有効な手段の一つとされており、次回選挙からの導入を考えている。投票者が不安なく円滑に投票できるように環境を整えることは選挙管理委員会の重要な責務である。全ての投票所において同様の支援が行えるように投票事務従事職員向けに対応マニュアルを作成し、障がいのある方等に配慮し、今後、より一層の投票支援への取り組みを進めていきたい。

国有地購入について

はじめの会

鷹野 聡

問 令和4年12月2日に開催された「第273回国有財産関東地方審議会」で管財第2部長が「用途指定については地方公共団体に対する時価売り払いであることから付さない」と発言しているが、当該国有地を「市

役所用地」以外の目的で購入する意思があるか伺う。

答 利用用途を変更する場合は、6年12月13日までの買い取り期間は取り消された上で、新たな取得等要望書を提出することとなる。新たな利用用途は国の審査を経た後に、当該審議会で諮問事項について適当と認められる答申を得る必要がある。このようなことから、まずは市議会の理解が得られる案を早急に検討していきたいと考えている。

交通の利便性について

公明党

芦田 満春

問 公共交通を補完する新たな交通手段および交通サービスの導入について、本市がどのような方策を検討しているか伺う。

答 新しい交通手段の導入に向けては地域・行政・事業者が、連携・協働し地域ニーズを反映するとともに、利便性等多面的な観点から導入検討を進めていく。また新たな交通サービスとして月々定額で乗り放題となるサブスクリプション等は、交通手段の導入と掛け合わせることにより効果を発揮すると考えている。多様な交通手段やサービスの導入は、移動に不安を抱える市民の社会参加が促進され、安全で持続可能な地域の移動手段となり得るため、引き続き公共交通の整備を進めていきたい。

チャットGPTの本市での活用について

市民クラブ

鈴木 大介

問 チャットGPTは、誤解のリスクなど導入に慎重論もあるが、使い方によっては、自治体業務において役立つツールとなることが期待される。本市での活用可能性と課題を伺う。

答 市民の情報を取り扱う地方自治体では「事故を起こさないための適切な制限の取り決め」と「職員一人一人が慎重に運用していく仕組みづくり」が、課題と考えている。しかし業務の効率化や新しいアイデアの創造などに活用できると考えており、国や関係機関の動向も踏まえ、注意すべき事項や所属長の事前確認など、適切な制限により活用を可能とするガイドラインを作成している。作成後、活用を開始したいと考えている。

2025年デフリンピック東京大会について

公明党

井出 昌子

問 世界規模で行われる聴覚障がい者の総合スポーツ競技大会であるデフリンピック東京大会やデフスポーツの認知度向上に係る取り組みについての考えは。また同大会で行われるデフバレーボールの監督とマネージャ

ーは本市出身であり、同競技の普及も認知度向上のきっかけだと思うが、市の考えを伺う。

答 デフリンピック東京大会の開催を、デフスポーツの認知度向上と聴覚障がい者への理解を深める機会と捉え、同大会を広く周知したいと考える。またデフバレーボールの普及については、出張授業の開催など、障がい者スポーツに市民が触れる機会を提供できるよう関係各課と検討していく。

視覚障がい者の情報取得サポートについて

公明党

松尾 尚

問 視覚障がい者の情報取得サポートに対する見解と音声コード「Univoice」の活用状況を伺う。

答 音声コードは視覚障がい者にとって、さまざまな情報へのアクセシビリティの向上に資するものであり、コミュニケーション手段を充実させる重要なツールであると認識している。本市では、市の作成物に音声コードを活用している他、市から発送する封筒に点字シールを貼り、市からの郵便物であることが確認できるように配慮している。その他、広報まつどの音声化や、点訳図書の貸し出し、点字・音声パソコンを学ぶ機会の提供等、視覚障がい者の情報アクセシビリティ向上を図っている。

市民へのスポーツ支援について

はじめの会

田中 睦生

問 市民に対するスポーツの強化育成支援について、選手・アスリート輩出のための仕掛けづくりが望まれるが、地域活動や大会への支援など現状を伺う。

答 スポーツ選手強化育成に関する支援には、全国大会、オリンピックピック等への出場に対する激励金やパラアスリート強化支援事業対象選手への奨励金など、さまざまな支援がある。また地域スポーツ活動を行う団体には、指導者派遣事業や大会・行事などへの補助金がある。育成の視点では、シビックプライド向上の一助として表敬訪問や優秀選手、団体への表彰の他、市内の全小学校でオリンピック選手による「夢の教室」事業を実施している。

21世紀の森と広場のさらなる発展に向けて

公明党

伊東 英一

問 21世紀の森と広場の駐車場の渋滞対策について、課題と認識しているか。また渋滞の対応策および市立総合医療センター駐車場から21世紀の森と広場までの遊歩道整備について伺う。

答 駐車場が満車となった場合、総合医療センターの駐車場等を案内している。また入場待機で発生する渋滞が大きな課題と認識しており、近隣の市施設を緊急的に利用し対応している。さらにイベント開催時にSNSを活用し、駐車場の状況を確認できる情報発信の方法等を検討していく。なお総合医療センター駐車場からの遊歩道整備については、病院の管理上の問題等課題があるため、関係部署とともに研究していきたい。

生殖補助医療について

はじめの会

岡本 優子

問 令和元年9月定例会において質問した「卵子凍結補助」について、その後の進捗を伺う。

答 3年度から、千葉県により、将来、子どもを産み育てることを望むAYA世代のがん等の患者が希望をもって治療等に

飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金について

はじめの会

石塚 裕

問 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術への補助制度について、全額補助を行っている自治体もあるが、本市でも全額補助をする考えはないか。また本制度の周知方法についても伺う。

去勢手術にかかる費用は個々に定めているため、猫の身体状況や手術内容により費用負担も異なる。このため費用の全額補助は公平性の観点から難しいと考える。また本制度は、飼い主のいない猫の問題を解決できる手段の一つであると認識しており、周知方法としては、市ホームページでの紹介や広報まつどへの掲載、各種イベントでのブース設置やチラシの配布などを行っている。



若者世代への 就労支援について

公明党

丹呉 顕子

問 さまざまな要因により、就職にいま一歩踏み出せない若者世代に対して、まつど地域若者サポートステーション(まつどサポステ)の周知方法を伺う。

就労支援機関であり、相談員のアドバイスや、就職に向けて必要な知識と経験を身につけるためのセミナーや職場見学等を通して、ハローワークや就職面接会等の就職活動へつなげていく。周知方法については、ホームページや広報まつどのほか、チラシ等を作成しハローワーク等へ配布しているが、今後もセミナー等の支援活動を通じ、一人でも多く、まつどサポステを訪れることができるよう努めていく。

生活支援課の相談室への 防犯カメラの設置について

日本共産党

ミール 計恵

問 相談者保護の観点から、一連の経過の記録および厳密な利用方法の規定が必要と考えるが、設置予定の防犯カメラの運用方法について伺う。

力など威圧的な行動の抑止や万が一の証拠保全を目的としている。記録される映像等は個人情報保護に関する法律の趣旨にのっとり10分程度のさかのぼり記録機能を有した機器を用い、手動で行うことを予定している。一連の経過の記録については、運用開始後も他市の状況等を研究し、適切な記録方法を検討していく。なお防犯カメラによる記録の利用や閲覧は、設置要綱等で厳密に規定していく。

新型コロナウイルス感染症 対策について

政策実現フォーラム・市民

DELLI

問 5類移行後、外来対応医療機関と経口抗ウイルス薬を処方できる薬局は増加しているが、増加していない場合、医療機関や薬局に対し市としてどのような働きかけを行っているか伺う。

応医療機関は、令和5年5月29日時点で141機関と増加している。また経口抗ウイルス薬を処方する医療機関は微増、取り扱いのある薬局は5月24日時点で47カ所である。近隣市と比べても多いため、医療機関や薬局への働きかけは行っていないが、医療機関の診療状況や経口抗ウイルス薬の処方状況等について、市民への有益な情報となるよう医師会、薬剤師会に状況を確認し、必要な対策を協議していく。

農業政策について

政策実現フォーラム・市民

増田 薫

問 食料自給の観点から、農地保全に対する市の認識と課題、今後の方向性について伺う。

に苦慮しているところである。具体的な対策として、農作業の時間短縮と効率化、労力の省力化を図るための農業用機械導入支援や、後継者育成のための農業経営知識や技術向上支援等さまざまな支援を実施している。また令和5年度からは農業用資材の物価高騰対策として、新たに種苗購入に対する支援を開始した。引き続き関係機関と連携を図り、安心して農業経営ができる環境づくりに努めていく。

マイナンバーカード について

政策実現フォーラム・市民

工藤 鈴子

問 マイナンバーカードの事務作業を、国は地方自治体に任せ、問題が起これば各自自治体が責任を問われる状況の中、業務を担当した職員の時間外勤務等の現状と対応について伺う。

託契約の締結やマイナポイント延長に伴う事務処理増加等の事情が重なり、平均時間外勤務は88・5時間だった。同カード交付センターは平日夜間や休日も運営しており、5月から平日夜間と休日の勤務形態を交代勤務制にする等の取り組みを始めた。それにより5月の平均時間外勤務は70時間、6月は10日時点で11・8時間と減少傾向である。さらに業務体制を見直し、時間外勤務縮減に取り組んでいく。

新拠点ゾーンにおける 土砂災害警戒区域等について

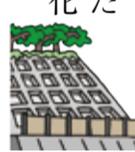
立憲民主党

関根 シロー

問 市役所の移転先用地および周辺道路は土砂災害警戒区域等に指定されているが、国有地取得後、安全対策を講じること指定は解除されるのか。

市役所の移転先用地のS字道路入り口付近は、安全対策

を講じることで、千葉県と協議の上、解除できるものと考えている。相模台公園南側崖下付近の土砂災害警戒区域に当該国有地のごく一部がかかるが、民有地を含む市の対策工事は通常でできないことから指定状況に変化はないと思われる。また周辺道路についてもS字道路入り口付近以外の2つのエリアは民有地を含むため、指定状況に変化はないと思われる。



常盤平第一小学校について

市民クラブ

広瀬 優斗

問 ①令和5年度児童数・学級数②廃校となった各小学校の廃校前の児童数・学級数③今後について、市の見解を伺う。

度は、451人、15学級である。③現在も小規模校のメリットを生かし、一人一人に寄り添った丁寧な教育活動を進めている。小規模校連携の研究校として教育活動の実践や不登校支援の環境としてほっとステーションを設置し、居場所づくりの一助としている。こうした現状を踏まえ、特色ある教育活動がさらに推進できるよう小規模特例校のような取り組みも今後研究していきたいと考えている。

地球温暖化対策について

公明党

織原 正幸

問 本市の「ゼロカーボンシティ宣言」および「地球温暖化対策実行計画」の現在の取り組み状況は。特に政府実行計画に盛り込まれた主な取り組み内容について本市の推進状況を伺う。

構成される有識者会議で施策等を検討し、着手できるものから実行に移したい。またゼロカーボンへの取り組み等を議論する脱炭素市民会議を設置する。さらに災害時の避難所となる公共施設について、初期投資等抑えた太陽光発電システムを設置するPPAモデルの導入検討を進めている。「みんなでつくる脱炭素のまちまつど」の実現に向け、ゼロカーボンへの取り組みをさらに加速させていきたい。

安全・安心なまちづくり について

公明党

高橋 伸之

問 ドクターヘリと救急車が連携するランデブーポイントを市内に複数指定すべきと考えるが、本市の見解を伺う。

ランデブーポイントは、市内に3カ所指定されている。また大規模災害等に使用される

ヘリポートは、臨時離着陸場適地として市内16カ所が松戸市地域防災計画で指定されている。本市の傷病者等への対応は、市内に複数の二次・三次救急医療機関があることに加え、市立総合医療センターのドクターカー等に医師を同乗させ、救急現場へ向かう体制も整っている。多数の傷病者発生のおよび救命率向上を図るため、ランデブーポイントの拡充に向け、今後も検討していく。



大災害時に使える
トイレの確保について

公明党

飯著 公明

問 東京都江戸川区では、震災時の公共トイレを命を支える基盤サービスの一つと認識し、最大約42万人を見込む避難者のトイレ確保計画を策定した。本市でも、災害時トイレ確保・管理計画を策定し、断水しても衛

生的で健康に害を及ぼさないトイレの設置を、平時に進めるべきと考えるが、市の考えを伺う。

答 大規模災害時のトイレ確保は、マンホールトイレや災害協定締結企業等からの流通備蓄などで対応する。令和元年度実施の防災アセスメント調査での避難者等は約10万人と予測され、現状のトイレ確保数では十分と言えない。今後は、周辺自治体の状況等を調査し、トイレ確保計画を策定すべく検討していく。

防災について

立憲民主党

戸張 友子

問 市内に設置されているかまどベンチを使用した防災訓練の予定は。また町会・自治会等が防災訓練で、かまどベンチを使用することは可能か伺う。

答 かまどベンチを設置している市民交流会館と古ヶ崎市民

センターでは現時点で、かまどベンチを使用する防災訓練の予定はない。今後、市民センター等を管理運営する指定管理者に対し、かまどベンチを使用した防災訓練が実施できないか働きかけていく等、活用に向けた取り組みを進めていく。

なお町会・自治会等で実施する地域防災訓練で、かまどベンチを使用することは可能である。



自習室を提供する公共施設
の有効活用について

市民クラブ

西田 善昭

問 市民センター等公共施設の会議室の利用率など利用実態は。また空いている会議室を有効活用し、学習意欲のある子どもたちが自習室として活用する可能性について伺う。

答 会議室の利用率は、令和

4年度は43・5%であり、各施設や曜日により違いはあるが、日中に比べ夜間は低い傾向にある。市民センターは、どなたでも目的に合わせて利用できる施設であり、民間企業が学習塾や英会話教室等を開いたり、市の事業で移動児童館を開設している事例もある。一般の方、民間企業、市の事業での利用にかかわらず、利用者の管理運営のもと、子どもたちの自習室として使うため貸し出すことは可能である。

アフターコロナの
学校教育について

市民クラブ

大和山 太郎

問 コロナ禍での過度な制限により児童生徒のコミュニケーション不足の影響を懸念しているが、学校における教育活動の現状と今後の対応について伺う。

答 新型コロナウイルス感染症拡大により、児童生徒にとって

はさまざまな制限の中での学校教育活動となり、コミュニケーション能力等の低下を危惧している。各学校においては、新しい活動内容を試み、多様な学習活動等を段階的に実施している。コロナ禍以前の日常を取り戻し、児童生徒の安全面等に配慮した教育活動を進め、コミュニケーション能力等の向上に努めている。教育委員会としても、児童生徒の心のケアや健康・体力の向上に向けた支援を進めていく。

教職員の未配置問題の
改善に向けて

日本共産党

嶋村 新一

問 教職員の未配置問題の背景には長時間過密労働がある。未配置が深刻な状況下での部活動への影響について伺う。

答 小学校の部活動については、それぞれの学校で、教育課程や学校行事等を考慮し「朝練

習をなくす」「ノ一部活動デーの実施」「週に一度は休養日を設定する」「土・日曜日、祝日の活動は行わない」等児童の実態、学校規模、指導体制等について検討しながら活動している。部活動は、自己実現の場として、心身の成長に大きく寄与する活動と捉えている。小学校段階においてもその素地を築く時期として重要な役割を果たしていると考えられることから、現時点での廃止は検討していない。

放課後等デイサービス事業所
における療育支援について

日本共産党

山口 正子

問 放課後等デイサービス事業所の療育支援の在り方について、本市では現状をどう把握し、今後の課題をどう捉えているかを伺う。

答 本市では、平成27年度より毎年10カ所程度の事業所を巡

回し、支援内容の把握に努めている。担当職員が事業所を訪問し、国の定めるガイドラインに基づき事業所が自己評価や保護者評価を実施し、その結果を公表しているか確認したり、療育支援に関する質問や困りごとを聞いたりしている。また不適切な支援内容を確認した場合、事業所の指定や勧告の権限を持つ千葉県に情報提供している。今後も適切な療育が提供されるよう、巡回支援を継続していく。

学校健診の脱衣について

市民クラブ

大塚 健児

問 近年、プライバシーに配慮して体操服やタオルで体を隠すことを認める自治体も出てきた。本市も同様の配慮を全小中学校で行うべきと考えるが、現状と今後について伺う。

答 内科健診については、心

臓疾患、呼吸器疾患等の異常を見落とすことがないよう、原則上半身脱衣で健診することが必要となるが、児童生徒の心情やプライバシーに配慮も必要であると考えている。各学校では着衣等を含めた実施方法についても事前に学校医と十分に協議しており、教育委員会としても、医師会・学校と連携して適切かつ正確な健康診断の実施に努めていく。



セクシアルマイノリティー
について

無所属

嶋原 舞

問 性同一性、ジェンダーアイデンティティーの多様性について、本市の見解を伺う。

答 性別で使用が分けられる施設は、セクシアルマイノリティーの方にとって利用しづらい環境である一方、男女別の施

設に異性と見える方が入ってきた場合、違和感や警戒心を持たれる方がいることも想像できる。本市としては、性の在り様に関係なく、誰もが安心して暮らせる社会の重要性について、十分認識していることから、今後の国の状況を注視していくとともに、引き続き社会全体が多様性を尊重するための人権啓発に取り組んでいきたいと考えている。



環境対策について

政策実現フォーラム・社民

原 裕二

問 和名ヶ谷クリーンセンターで発電された電気の余剰電力を市施設に送電し、電気の地産地消を行い、CO2削減を市の施設として取り組むべきと考え

答 余剰電力を自己託送する

ためには、送電する量と施設で使用する量を一致させる必要がある。大きな課題となっている。しかし先進市等の事例を調査した中では、電力量の差分を電気事業者に委ね、電力が不足する場合は電気事業者から供給を受け、余剰が発生する場合は売却する事例もある。また燃料費調整額等不要となるメリットも見込めるため、先進市で実施している自己託送の手法も含め、導入に向け調査研究していきたい。

介護職員の確保対策について

立憲民主党

二階堂 剛

○ 永年勤続表彰の現状と表彰を充実する考えはないか。

○ 本市では、介護人材の確保・育成・定着のため、市内で介護サービスに従事した年数が10年以上の方を令和3年度より順次表彰している。3年度は勤

続16年以上108名、4年度は勤続14年以上90名を表彰した。表彰の動画はYouTubeで公開し、市民の方々に好評をいただいている。また事業者や介護職員の方からは、働く意欲につながった、モチベーションアップにつながったなど、表彰を評価する声をいただいた。今後も引き続き、表彰制度をはじめ、介護人材確保の方策について、検討を深める。



喫煙所整備について

市民クラブ

大谷 茂範

○ 喫煙所の設置は、受動喫煙防止に加え、ポイ捨て防止対策としても有効と考える。特に松戸駅では候補地選定を継続するとの方針だがその後の選定状況と、屋内など候補地探索方法の拡大について進捗を伺う。

○ 松戸駅周辺の喫煙所は、平成29年に「松戸市安全・快適まちづくり協議会」の意見を受け撤去した。その後、指導監視員が巡回する際に、指定喫煙場所を設置できそうな場所を調査しているが、いまだ適切な場所が見つかっていない。候補地探索方法の拡大については、今後さまざまな可能性を探り、情報収集ならびに調査を進めるとともに、引き続きマナーの啓発に取り組んでいく。

放課後児童クラブの充実について

日本共産党

宇津野 史行

○ 放課後児童クラブの過密状態について市の見解は①1単位40人規模を基本とした放課後児童クラブの整備の必要性について見解を伺う。

○ 放課後児童クラブの施設は法令基準に基づき児童が施設内に多くならないよう学校施設や学校敷地外の民間施設を借用する等対応している。施設によつては運用上の工夫が必要となることや雨の日等、一時的に施設内で多くの児童が過ごす場合があることは認識している②放課後児童クラブの適切な生活環境と育成支援の内容が確保できるように、施設確保・職員体制等の状況を総合的に勘案し、運営事業者と連携を図り、児童の育成環境を整えていく。

健康福祉会館の専門職について

無所属

湯浅 文

○ 健康福祉会館に設置されていることも発達センターでは、理学療法、作業療法、言語療法など専門的な療育を早期に始めることで、自立に向けた支援につなげることができる。支援を行う専門職の現状と課題を伺う。

○ 子ども発達センターでは、各種専門職が、療育および保護者支援を行っている。現在は、早期対応・早期療育の観点、また施設の規模等を鑑み、主に就学前児童を対象として支援しているが、肢体不自由児は、成長につれ補装具が合わなくなり日常生活に影響が生じる恐れもあるため、就学後も理学療法士等による支援を続けている。今後関係機関との連携を図り適切な支援を実施していく。

子育てしやすいまちづくりについて

無所属

山中 啓之

○ 市内で使用済み紙おむつを処分できる公共施設はどのくらいあるか。また紙おむつの処分ができない公共施設をなくすべきと考えるが市の方針を伺う。

○ 紙おむつの処分を行っている。その他公共施設については、各保健福祉センター等の子育て支援施設を含めて紙おむつの持ち帰りをお願いしている。子育てしやすいまちづくりの推進に当たり、紙おむつの処分等、利便性の高い施設を増やすことが肝要と認識しているため、各保健福祉センター等の子育て支援施設を優先し、廃棄物の管理状況等を総合的に勘案しながら今後の対応を検討していきたい。



少子化対策について

無所属

中村 典子

○ 卵子凍結保存に係る費用の助成について、東京都は女性の妊娠や出産の選択肢を広げるため「社会的適応」についても支援を広げる方針であるが、本市の「社会的適応」に係る費用助成に取り組む考えを伺う。

○ 近年の晩婚化等により、独身女性が、将来の妊娠に不安を抱えることがあることは認識している。本市としては卵子凍結について、政府が医学的・社会的・倫理的な諸問題が含まれていることから慎重に検討することの姿勢を示していることや、東京都へ日本産科婦人科学会が申し入れをしていることなど、さまざまな課題があるため、今後の国や各自自治体、関連学会の動向を慎重に注視していく。

防災安全カード導入について

無所属

大橋 博

○ 地震が多発し、降雨も激甚化している昨今、災害への備えとして、安否確認方法や緊急連絡先等いざという時に必要な情報を、常に携帯できるサイズに盛り込んだ防災安全カードが必要と考える。基本的な災害対

○ 防災時には個々が行う情報収集が非常に重要であり、行政としては正しい情報を速やかに発信しなければならぬ。防災安全カードは、災害時に混乱する中で情報収集や迅速な避難につながるから、早期に他市の事例を参考に検討していきたい。



選挙管理委員および同補充員を選出

選挙管理委員および同補充員を選出しました。(任期4年・敬称略)

選挙管理委員

允子 雄勤
沼田 浅口
飯保 湯山

選挙管理委員補充員

夫 子 満 仁
規 暢
塚 本 宮 田
石 岡 清 池

ちょっと一息



本会議

本会議は全議員で構成され、議案の議決など議会の意思を決定します。

本会議には、定例会と臨時会があります。

定例会

松戸市議会では、定例会は年4回(3月、6月、9月、12月)開かれます。

臨時会

緊急の場合など特定の案件を示して、必要な時に開かれます。



9月定例会の開催予定

令和5年松戸市議会9月定例会は、8月30日（水）から9月26日（火）まで、いずれも午前10時より開催する予定です。
 請願・陳情は、8月21日（月）正午が提出期限です。

日程	主な内容
8月30日（水）	招集日・本会議（議案提案理由説明）
31日（木）	本会議（一般質問）
9月1日（金）	〃（一般質問）
4日（月）	〃（一般質問）
5日（火）	〃（一般質問）
6日（水）	〃（一般質問・議案質疑）
8日（金）	総務財務常任委員会
11日（月）	健康福祉常任委員会
12日（火）	教育環境常任委員会
13日（水）	建設経済常任委員会
14日（木）	決算審査特別委員会（健康福祉分科会）
15日（金）	〃（教育環境分科会）
19日（火）	〃（建設経済分科会）
20日（水）	〃（総務財務分科会）
22日（金）	〃
26日（火）	本会議（議案等の採決）

※このほか随時、委員会が開催される場合があります。また開催予定が変更となる場合もありますので、ホームページ等でご確認ください。

議会傍聴について

傍聴についてはお問い合わせいただくかホームページでご確認ください。

●問い合わせ先 市議会事務局庶務課
 TEL 047(366)7381

松戸市議会の情報を
 ホームページで
 公開しています



議会中継

本会議の様子は、松戸市ホームページのまつど市議会の「インターネット議会中継」から、お手持ちのパソコン、スマートフォンおよびタブレット型端末等でご覧いただけます。

松戸市議会 🔍 検索

声の議会だよりをご利用ください

松戸市障害者福祉センターでは、松戸朗読奉仕会の協力により、「議会だよりを音声化したCD」の貸し出しを行っています。
 市内在住の障害者手帳（視覚障害）をお持ちの方で、CDの貸し出しをご希望される場合は、下記の問い合わせ先にご連絡ください。

●問い合わせ先
 松戸市障害者福祉センター（ふれあい22内）
 TEL 047(383)7111

「声の議会だより」ができるまで



①音訳者打ち合わせ



②朗読を録音



③校正・編集



④CD作成・貸し出し

表彰

全国市議会議長会の定期総会において、議員在職20年以上の方が表彰の栄に浴せられました。

特別表彰（在職20年以上）

- 宇津野 史行 議員
- 深山 能一 議員
- 岩 堀 研 嗣 前議員
- 山 口 栄 作 前議員

マチイロ

スマートフォン・タブレット用アプリ「マチイロ」を利用して議会だよりを配信しています。アプリは無料でダウンロードできます。
 詳しくは市ホームページをご覧ください。

編集の窓

令和5年度は、千葉県誕生150周年、松戸市制施行80周年という記念すべき節目の年です。

6月11日には、千葉県誕生150周年記念行事オープニングイベントが森のホール21で盛大に行われ、各市議会議員も参加させていただきました。

とりわけ、熊谷俊人千葉県知事、千葉県誕生150周年記念事業総合プロデューサー小林武史さん、総合ディレクター北川ラムさんによるトークセッションは、いかに千葉県の良さを発見し、それを企画化していくかという大変興味深いお話で、示唆に富むものでした。

松戸市では、市制施行80周年を記念して県内最大2万5千発の花火大会も予定されています。

市議会も松戸市の良さをさらに発見しながら、市民のみなさんが住んで良かったと実感できるまちづくりのためまい進してまいります。



次回発行予定は11月1日（水）です